

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 37 期 平成18年 3 月	第 38 期 平成19年 3 月	第 39 期 平成20年 3 月	第 40 期 平成21年 3 月	第 41 期 平成22年 3 月
売上高 (千円)	13,683,967	12,155,040	9,832,883	9,953,549	9,754,211
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	73,780	44,793	560,878	245,010	158,184
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	266,814	249,098	548,958	1,441,748	136,800
純資産額 (千円)	3,054,042	3,098,851	2,383,036	955,495	1,114,023
総資産額 (千円)	13,424,586	12,924,587	12,602,243	10,551,298	10,693,320
1株当たり純資産額 (円)	357.42	344.52	264.94	106.23	123.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	30.32	29.13	61.03	160.29	15.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	24.0	18.9	9.1	10.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	12.28
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,741	692,132	238,525	650,258	505,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,323	294,493	169,295	207,494	143,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,090	1,107,000	602,003	331,578	317,456
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,443,741	1,564,116	2,235,349	2,346,535	1,380,448
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	627 [ - ]	621 [ - ]	623 [ - ]	632 [ - ]	601 [ - ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期、第38期、第39期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 37 期 平成18年 3 月	第 38 期 平成19年 3 月	第 39 期 平成20年 3 月	第 40 期 平成21年 3 月	第 41 期 平成22年 3 月
売上高 (千円)	12,154,317	10,848,380	8,272,428	8,101,020	7,837,697
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	119,954	132,015	336,992	150,396	62,743
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	85,666	57,062	194,581	1,340,442	46,331
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
純資産額 (千円)	2,718,787	3,069,953	2,709,642	1,383,672	1,451,245
総資産額 (千円)	11,853,984	11,601,364	11,516,199	9,807,194	10,260,039
1株当たり純資産額 (円)	318.18	341.30	301.25	153.83	161.36
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	6 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	9.74	6.67	21.63	149.03	5.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	26.5	23.5	14.1	14.1
自己資本利益率 (%)	-	1.97	-	-	3.19
株価収益率 (倍)	-	147.98	-	-	34.55
配当性向 (%)	-	90.0	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	423 [ - ]	418 [ - ]	413 [ - ]	416 [ - ]	412 [ - ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期、第39期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。又、第37期、第39期、第40期及び第41期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	東京都品川区小山において(株)高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、(株)高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
昭和44年11月	本社を東京都新宿区西大久保へ移転。
昭和45年11月	(株)高見澤電機製作所より自販機の製造部門（現 長野第二工場）から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に(株)高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス(株)を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス(株)（現 (株)高見沢サービス）と社名変更。
昭和45年11月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転。
昭和53年 8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野第一工場を設置。
昭和56年 7月	長野営業所を開設。
昭和58年 9月	名古屋営業所を開設。
昭和62年 5月	福岡営業所を開設。
昭和63年12月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野第三工場を設置。
昭和63年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクトラフト(株)（現 (株)高見沢メックス）の設立に伴い60%資本参加。
平成 5年12月	本社を東京都中野区中央へ移転。
平成 7年 3月	(株)高見沢メックスを100%子会社とする。
平成 8年10月	高崎営業所を開設。
平成 8年10月	長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 3月	東京都中野区に中野分室を開設。
平成13年 3月	ドイツ駐在事務所（ブランデンブルク州フライバルデ）を開設。
平成14年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
平成15年 4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格 I S O 14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格 I S O 9001の認証を取得。
平成18年 4月	ドイツ駐在事務所をベルリンへ移転。
平成21年 9月	ドイツ駐在事務所を閉鎖。

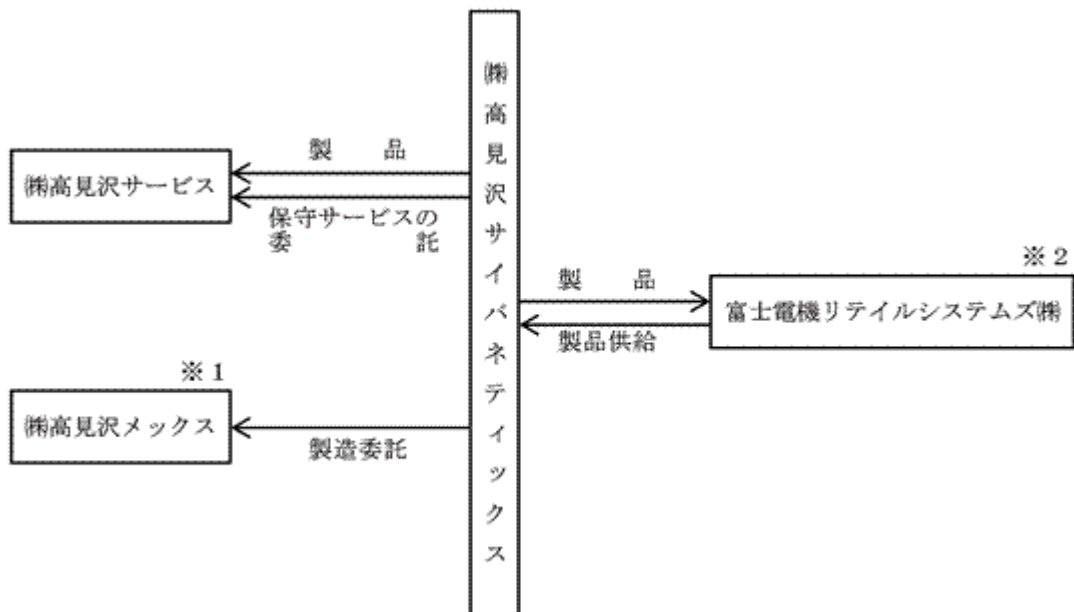
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の製造、販売、設置、保守を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	当社が製造・販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。
	メカトロ機器	当社が製造・販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ユニット等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。
	特機システム機器	当社が製造・販売しております。なお、防災計測システム等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。 また、入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。駐輪場管理システム、セキュリティゲートシステム、防災計測システム等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱高見沢サービス (注)1.2.3	東京都品川区	90	駅務自動化システム、駐車場・駐輪場システム他、各種自動販売機、システム、自動制御機器の設置・保守及び販売	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。当社が債務保証を行っております。役員の兼任あり
(その他の関係会社) 富士電機リテイルシステムズ㈱ (注)2	東京都千代田区	9,789	自動販売機、コールドチェーン機器ならびにそれらに関連するシステムの開発、製造、販売およびサービス	被所有 25.3	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. ㈱高見沢サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,525,896千円
	(2) 経常利益	10,508千円
	(3) 当期純利益	6,705千円
	(4) 純資産額	46,010千円
	(5) 総資産額	1,823,689千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	555
全社(共通)	46
合計	601

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
412	39.6	16.8	4,336,759

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在における組合員数は158名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の(株)高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策等の効果により一部に持ち直す傾向があるものの、依然として企業の設備投資は低迷し、失業率も高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門において設計改革プロジェクトを推進し、設計品質の向上・開発期間の短縮に取り組んでまいりました。生産部門においては生産方式の改善を継続し、生産品質及び生産効率の向上に努めてまいりました。更に前連結会計年度より開設した「コストダウン推進部」を中心に、ものづくりに関係する全てのコストの再検証及び管理に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、メカトロ機器部門及び特機システム機器部門は堅調に推移したものの、交通システム機器部門の前連結会計年度の売上高に新規路線開通等に伴う特需が含まれていた影響で、売上高は前連結会計年度と比べて減少し97億5千4百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

損益面につきましては、徹底した経費の圧縮・原価低減等の諸施策を行ったことにより、営業利益は2億3千5百万円（前連結会計年度は1億7千8百万円の損失）、経常利益は1億5千8百万円（同2億4千5百万円の損失）、当期純利益は1億3千6百万円（同14億4千1百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加、たな卸資産の減少等があったものの売上債権の増加、有形固定資産の支出及び短期借入金の減少等の計上により前連結会計年度末と比べ9億6千6百万円減少して当連結会計年度末には13億8千万円（前連結会計年度末残高は23億4千6百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億5千5百万円減少し5億5百万円（前年同期は6億5千万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1億5千万円、減価償却費が3億4千1百万円、仕入債務の増加2億1千1百万円となったものの、売上債権の増加12億6千7百万円を計上したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6千4百万円減少し1億4千3百万円（前年同期は2億7百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億9千1百万円、投資有価証券の売却による収入2千9百万円を計上したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1千4百万円減少し3億1千7百万円（前年同期は3億3千1百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額2億1千3百万円、長期借入金の返済による支出5千万円、リース債務の返済による支出5千4百万円を計上したこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (2) 受注状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、見込生産品も多く、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)	総販売実績に対する割合(%)
電子制御機器(千円)	9,738,204	98.2	99.8
その他(千円)	16,007	46.3	0.2
合計(千円)	9,754,211	98.0	100.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,170,054	11.8	1,149,839	11.8
東京地下鉄(株)	1,219,385	12.3	-	-

(注) 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における東京地下鉄(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、一部で持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など依然として不安定要素が存在しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当連結グループでは、交通システム機器・メカトロニクス機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門においては、主力製品である出改札機器市場に並ぶ新しい市場を開拓してまいります。メカトロニクス機器部門においては、中国及び韓国を中心としたアジア市場への積極展開をすすめてまいります。特機システム機器部門においては、駐輪場などパーキングシステムにおいて新たなビジネスモデルを展開すると同時に、入退場管理システム・セキュリティシステム及び防災計測システムの営業活動を強化し更なる事業の拡大を図ってまいります。

また、技術部門及び生産部門においては「ものづくり改革」を継続し、原価の低減に取り組むと同時に、生産効率の向上にも努めてまいります。

今後も当社独自のコア技術であるチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した高品質で高付加価値な製品を提供し続けられるよう鋭意邁進する所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	3,366	6,466	9,832	4,285	5,667	9,953	3,200	6,553	9,754
構成比(%)	34.2	65.8	100.0	43.1	56.9	100.0	32.8	67.2	100.0

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

##### (3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (6) OEMビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するOEMビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、T（チケット）、B（紙幣）、C（コイン）、C（カード）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が行っており、現状においては、子会社では研究開発活動は行っていません。

当連結グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適應できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案 市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品 特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品 現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの４つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に開発を完了した新製品の主なものは、次の通りであります。

	品目	主要新製品
電子制御機器	交通システム機器	駅務機器の日本サイバネティクス協議会が定める認証対応
	メカトロ機器	ＩＣカード対応型印刷装置
	特機システム機器	新型カード発売機

交通システム機器としては、駅務機器の日本サイバネティクス協議会が定める評価認証対応を研究開発の一環として行い、合格することが出来ました。

メカトロ機器としては、ＩＣカードのリードライト機能を付加した印刷装置の開発を行いました。

特機システム機器としては、４口座・８口座タイプの新型カード発売機の開発を行いました。

### (2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、研究開発部、テクニカルセンター、Ｔ・Ｐ・Ｐ及び品質保証センターで組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。

研究開発部は、将来の新製品開発に必要不可欠な基本技術の確立を目的とした基礎研究を行う部門であります。テクニカルセンターは、交通系・特機系及びメカトロ系の全ての開発設計及び製品化を担当する部門であります。

Ｔ・Ｐ・Ｐは、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証センターは、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は３億６千９百万円であり、連結売上高の３.８％に相当致します。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結グループの連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を必要とします。これら正確な見積り及び適正な判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結グループは、永年培ってきたT (Ticket)、B (Bill)、C (Coin)、C (Card) 処理技術を応用した「交通システム機器」「メカトロ機器」及び「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動を展開しております。当連結会計年度においては、メカトロ機器部門及び特機システム機器部門は堅調に推移したものの、交通システム機器部門の前連結会計年度の売上高に新規路線開通等に伴う特需が含まれていた影響で、売上高は前連結会計年度と比べて減少し97億5千4百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

売上総利益は、原価低減努力を続けた結果、売上原価率が前連結会計年度から1.7ポイント改善され74.8%となったことから24億5千9百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は2億3千5百万円（前連結会計年度は1億7千8百万円の損失）となりました。また、売上高営業利益率は2.4%（前連結会計年度は1.8%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は7千7百万円（前連結会計年度は6千6百万円）の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は1億5千8百万円（前連結会計年度は2億4千5百万円の損失）となり、売上高経常利益率は1.6%（前連結会計年度は2.5%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、7百万円（前連結会計年度は1億7千7百万円）の損失計上となりました。

以上の結果、当期純利益は1億3千6百万円（前連結会計年度は14億4千1百万円の損失）となりました。

また、1株当たり当期純利益は15円21銭（前連結会計年度は1株当たり160円29銭の損失）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### （資産）

資産合計は106億9千3百万円（前連結会計年度末比1億4千2百万円増）となりました。

流動資産の増加は現金及び預金が9億6千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金12億6千7百万円の増加によるものが主因であります。

固定資産の減少は建物及び構築物、工具、器具及び備品の減少、合計7千4百万円によるものが主因であります。

#### （負債）

負債合計は95億7千9百万円（同1千6百万円減）となりました。

流動負債の微増は短期借入金2億6千3百万円の減少があったものの、支払手形及び買掛金2億1千5百万円の増加やその他の6千6百万円の増加によるものが主因であります。

固定負債の減少は退職給付引当金1千2百万円の増加や役員退職慰労引当金1千1百万円の増加があったものの、その他の5千万円の減少によるものが主因であります。

#### （純資産）

純資産合計は、11億1千4百万円（同1億5千8百万円増）となりました。

これは当期純利益の計上1億3千6百万円があり、また、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金が前連結会計年度と比べ2千1百万円増加したことが主因であります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、298,111千円となり、主なものとして生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に58,725千円、駐輪場管理システムに72,020千円及び駅務システム関連のソフトウェアに65,000千円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
長野第一工場(注)2 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備	39,477	10,322	75,364 (9,659.44)	1,224	126,389	24
長野第三工場及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備・研 究開発	227,686	242,798	145,374 (17,157.63)	6,109	621,969	213
本社 (東京都中野区)	会社統轄業 務 電子制御機 器	統轄業務・ 販売業務・ 研究開発	313,461	170,734	521,495 (710.72)	-	1,005,692	105
長野第二工場(注)3 (長野県佐久市)	電子制御機 器	-	7,164	244	13,737 (4,623.54)	-	21,147	-

(注)1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 長野第一工場の一部は、非連結子会社である㈱高見沢メックスに貸与しております。

3. 長野第二工場は、連結子会社である㈱高見沢サービス及び非連結子会社である㈱高見沢メックスに貸与しております。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都 品川区)	電子制御機 器	各種自動販 売機の設置 ・保守	5,901	23,978	48,344 (5,818.82)	316,323	394,549	189

(注)1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品(リース)	260,071

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は327,000千円であり、その内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	76,000	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	215,000	本社・工場で使用使用する器具類補充による生産合理化・効率化、開発期間の短縮等 社内システム整備による効率化等	自己資金
	36,000	当連結グループによる駐輪場管理システムの運営	リース
合計	327,000		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月26日 (注)1		9,050,000		700,700	361,005	722,424

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		11	7	21	1	1	553	594
所有株式数(単元)		3,451	20	2,677	2	2	2,895	9,047
所有株式数の割合(%)		38.15	0.22	29.59	0.02	0.02	32.00	100.00

(注) 1. 自己株式56,310株は「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に310株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.14
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
株式会社ドッドウエル	東京都中央区日本橋久松町12-8	764	8.44
ビー・エム・エス	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
富士通フロンテック株式会社	東京都中野区中央2-48-5	488	5.39
高見沢サイバネティックス従業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	488	5.39
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	450	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	3.86
高見澤 和夫	東京都品川区	315	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.20
計	-	6,443	71.19

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,991,000	8,991	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,991	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2 - 48 - 5	56,000		56,000	0.61
計	-	56,000		56,000	0.61

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	860	249,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	56,310	-	56,310	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上することができたものの、財務体質の強化と内部留保の充実を図るため、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますことになりました。今後、業績の向上に努め、早期の復配を目指してまいります所存でございますので、何卒ご理解賜わりますようお願い申し上げます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,750	1,280	1,080	390	300
最低(円)	580	485	335	190	148

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	240	240	175	180	175	178
最低(円)	235	150	148	150	150	155

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高見澤 和夫	昭和30年11月27日生	昭和62年7月 当社入社 平成2年4月 当社企画室長 平成7年6月 (株)高見沢サービス代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	315
専務取締役		広田 和資	昭和19年3月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 当社総括本部副本部長 平成12年6月 当社取締役総括本部副本部長 平成13年4月 当社取締役総合管理本部長 平成17年4月 当社常務取締役ロスコスト1/2 実行室長 平成19年4月 当社常務取締役経営管理本部長 兼B P管理室長 平成20年4月 当社専務取締役兼B P管理室長 平成21年4月 当社専務取締役(現任)	(注)4	23
常務取締役	社会システム 本部長兼業務 センター長	有田 正實	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社特機機器本部長 平成17年6月 当社取締役特機機器本部長 平成19年4月 当社取締役社会システム本部長 平成20年4月 当社常務取締役社会システム本 部長兼S Eセンター長 平成22年4月 当社常務取締役社会システム本 部長兼業務センター長(現任)	(注)4	9
取締役	経営管理本部 長	山口 英和	昭和25年12月11日生	昭和48年4月 富士電機製造(株)(現富士電機 ホールディングス(株))入社 平成14年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理本部総合管理セン ター長 平成20年4月 当社経営管理本部長兼総合管理 センター長 平成20年6月 当社取締役経営管理本部長兼総 合管理センター長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部長兼統 括室長兼B P管理室長 平成22年4月 当社取締役経営管理本部長(現 任)	(注)4	3
取締役	ものづくり本 部長	岩岡 修	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部品質保証セン ター長 平成20年4月 当社ものづくり本部長 平成20年6月 当社取締役ものづくり本部長 (現任)	(注)4	5
取締役	N T C本部長 兼開発室長	高見澤 海平	昭和25年6月6日生	昭和52年12月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部開発室長 平成20年4月 当社N T C本部長兼開発室長 平成20年6月 当社取締役N T C本部長兼開発 室長(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社会システム 本部副本部長 兼メカトロ・ 特機事業部長	辻川 秀邦	昭和24年6月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成19年4月 当社社会システム本部メカトロ 事業部長 平成20年6月 当社取締役社会システム本部メ カトロ事業部長 平成21年6月 当社取締役社会システム本部メ カトロ・特機事業部長 平成22年4月 当社取締役社会システム本部副 本部長兼メカトロ・特機事業部 長(現任)	(注)4	9
取締役	経営管理本部 副本部長兼統 括室長	中村 淑寛	昭和25年8月4日生	昭和48年4月 日鉄鉱業(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理本部統括室副室長 兼経理部長 平成22年4月 当社経営管理本部副本部長兼統 括室長 平成22年6月 当社取締役経営管理本部副本部 長兼統括室長(現任)	(注)4	-
取締役		小野田 誠	昭和24年10月22日生	昭和47年3月 富士電機家電(株)(現富士電機リ テイルシステムズ(株))入社 平成19年4月 同社自動化機器事業本部商品企 画本部長 平成20年4月 同社取締役事業推進室長 平成21年4月 同社取締役通貨機器事業本部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 富士電機リテイルシステムズ(株) 顧問(現任)	(注)4	-
取締役		利根 廣貞	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成15年9月 同社ストレージシステム事業本 部長 平成16年6月 同社経営執行役ストレージシ ステム事業本部長 平成18年6月 富士通フロンテック(株)常務取締 役 平成19年4月 同社取締役(現任) 平成19年4月 同社経営執行役常務システム事 業本部長兼品質保証本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 富士通フロンテック(株)経営執行 役常務金融システム事業本部長 兼品質保証本部長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		有村 猛	昭和20年9月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦邊 邦雄	昭和20年2月10日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 ㈱高見沢サービス入社 平成10年4月 同社サービスビジネス営業部長 平成16年5月 同社取締役サービスビジネス営業部長 平成17年4月 同社取締役サービスビジネス本部長 平成18年4月 同社取締役特機営業本部長 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		倉田 民男	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成12年4月 同社財務計画室財務経理部長 平成15年10月 富士電機システムズ㈱執行役員常務兼経営管理室長 平成16年6月 同社取締役兼経営企画本部副本部長 平成17年6月 同社常務取締役兼経営企画本部副本部長 平成19年7月 同社常務取締役兼経営企画本部長 平成20年4月 富士電機リテイルシステムズ㈱顧問 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		但住 敏之	昭和31年12月24日生	昭和54年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成15年5月 同社機器・制御カンパニー事業統括部経理部長 平成15年10月 富士電機機器制御㈱管理本部財務経理部長 平成17年4月 同社インバータ開発生産センター総務部長 平成20年7月 中部富士電機㈱総合企画室長 平成21年7月 富士電機ハイテック㈱総務部長 平成22年3月 富士電機リテイルシステムズ㈱管理本部財務経理部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						392

- (注) 1. 取締役小野田 誠及び利根廣貞は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役倉田民男及び但住敏之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、独立役員を含む社外取締役・監査役会・内部監査部門が相互に連携を図り、経営に対する監督機能を強化することが、良質な経営の実現や株主・投資者等の皆様からの信頼確保につながるとの考えから、現状の体制を採用しております。具体的な内容は以下のとおりです。

##### ・取締役会

取締役会は毎月1回開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項について意思決定を行っております。

##### ・監査役会

監査役会は毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。また、監査役は取締役会・経営会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制を取っております。

##### ・経営会議

当社は、経営方針の徹底及び業務遂行の迅速化と明確化を図るため、本部制を敷いております。取締役、監査役、各本部長及び室長・センター長・事業部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部から報告・議案提起された事項について審議のうえ、業務執行が決定されております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属の内部監査室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また、財務報告に係る内部統制を図るため、各部門の代表者からなる「内部統制推進プロジェクト」を組織し、内部統制の運用推進、評価検証を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を過半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役監査にあたっては、内部監査を実施しております内部監査室2名との連携を強化し、内部監査情報の恒常的かつ網羅的把握を行うこととしております。

更に会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。また、「内部統制推進プロジェクト」の活動状況についても適時報告を受けております。

なお、社外監査役倉田民男及び但住敏之の両氏は、富士電機ホールディングス(株)の中核事業会社で経理部門に在籍し、決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 由良 知久	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 正広	新日本有限責任監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及び会計士補等7名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役小野田誠氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)顧問であります。同社は当社の主要株主（議決権比率25.31%）であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。また、社外取締役利根廣貞氏は、富士通フロンテック(株)取締役兼経営執行役常務であります。同社は当社の大株主（議決権比率5.56%）であり、同社の親会社である富士通(株)を通じて当社との間で経常的な商取引を行っております。

なお、両名とも独立性を確保しております。

また、社外取締役は取締役会に出席し、内部統制や経営判断の要する重要事項について説明を受け、客観的かつ適切な助言を行っております。



## ロ．社外監査役

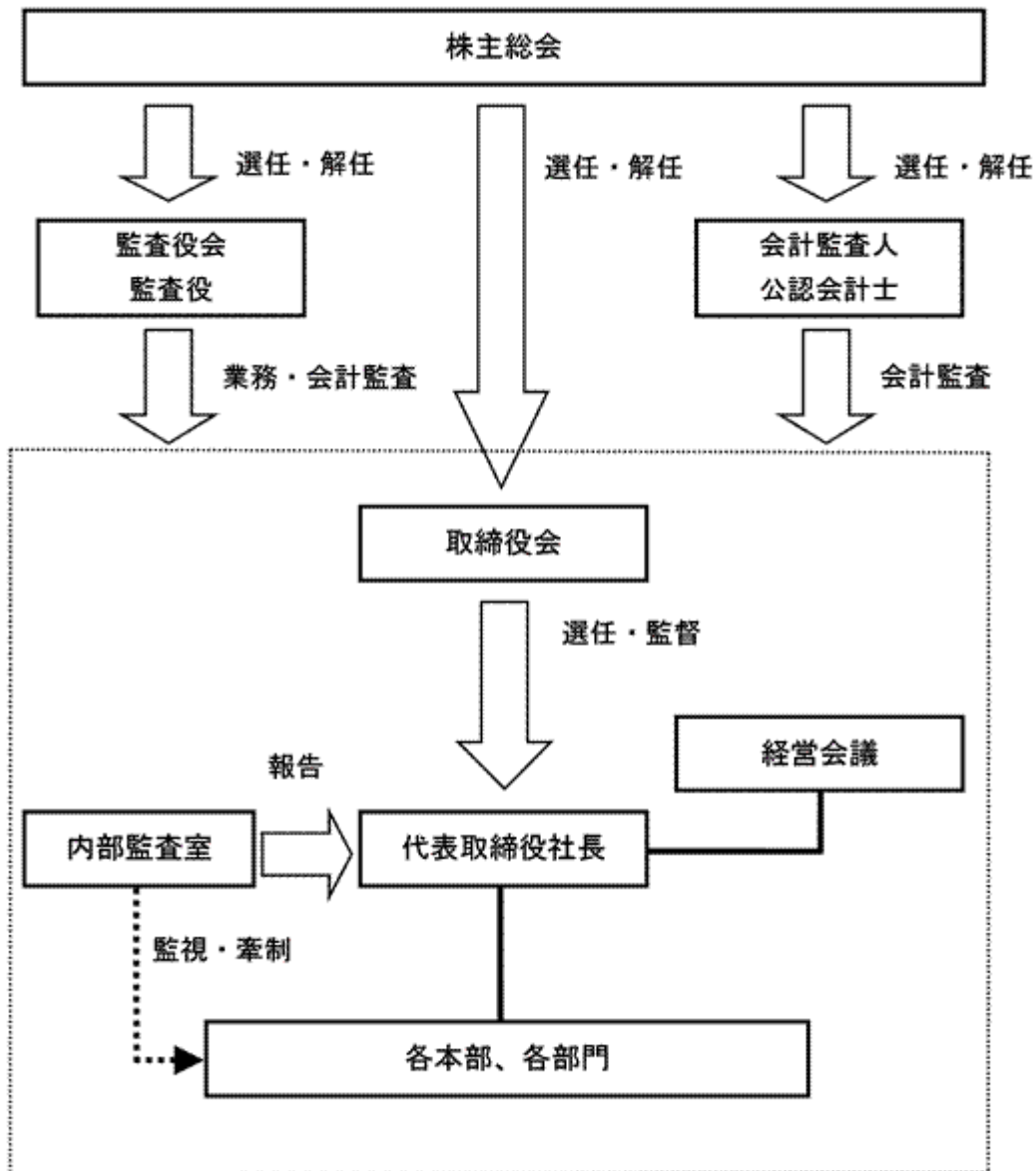
当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役倉田民男氏は、富士電機リテイルシステムズ㈱常勤監査役であります。また、社外監査役但住敏之氏は、富士電機リテイルシステムズ㈱管理本部財務経理部長であります。同社は当社の主要株主（議決権比率25.31%）であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。

なお、両名とも独立性を確保しております。

また、社外監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況を把握及び監視するとともに、適時、適切な提言・助言を行っております。また、監査役会にも出席し、経営監視機能の強化を目的として、監査役間で緊密に情報交換を行っております。

### 《業務執行・監査及び内部統制の仕組み（模式図）》



## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,388	40,710			13,678	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,675	13,800			1,875	2
社外役員	1,560	1,560				6

(注) 1．上記には、平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)の在任中の報酬等の額が含まれておりません。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 349,211千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京成電鉄(株)	91,358	51,983	企業間関係強化のため
(株)常陽銀行	120,000	50,040	株式安定化のため
西日本旅客鉄道(株)	150	48,300	企業間関係強化のため
I D E C(株)	55,000	46,145	企業間関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	70,244	24,655	株式安定化のため
(株)八十二銀行	35,000	18,620	株式安定化のため
京阪電気鉄道(株)	20,756	8,053	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,254	株式安定化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	2,200	2,004	企業間関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	1,182	株式安定化のため

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,800	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,800	-	29,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、又各種団体の主催する会計基準等の講習会へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,346,535	1,380,448
受取手形及び売掛金	2,917,449	4,184,450
リース投資資産	-	44,104
商品及び製品	645,520	478,348
仕掛品	666,525	699,691
原材料及び貯蔵品	628,951	637,421
繰延税金資産	175,240	161,771
その他	88,578	82,073
流動資産合計	7,468,800	7,668,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	624,906	594,006
工具、器具及び備品(純額)	485,527	442,110
土地	804,317	804,317
リース資産(純額)	305,356	316,323
その他(純額)	6,565	7,398
有形固定資産合計	2,226,673	2,164,156
無形固定資産		
投資その他の資産	108,021	113,644
投資有価証券	360,141	365,848
繰延税金資産	13,120	24,190
その他	388,060	371,390
貸倒引当金	13,519	14,219
投資その他の資産合計	747,802	747,210
固定資産合計	3,082,497	3,025,012
資産合計	10,551,298	10,693,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,153	1,982,189
短期借入金	4,325,500	4,062,500
リース債務	52,373	66,768
未払法人税等	13,454	16,069
賞与引当金	131,002	101,107
その他	411,704	478,269
流動負債合計	6,701,189	6,706,905
固定負債		
リース債務	274,479	277,897
退職給付引当金	2,293,991	2,306,881
役員退職慰労引当金	93,549	105,186
その他	232,594	182,427
固定負債合計	2,894,613	2,872,391
負債合計	9,595,802	9,579,297

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	1,085,538	722,424
利益剰余金	791,413	291,499
自己株式	40,771	41,021
株主資本合計	954,053	1,090,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,442	23,419
評価・換算差額等合計	1,442	23,419
純資産合計	955,495	1,114,023
負債純資産合計	10,551,298	10,693,320

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,953,549	9,754,211
売上原価	7,612,867	<sup>1</sup> 7,294,835
売上総利益	2,340,682	2,459,375
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,518,864	<sup>2, 3</sup> 2,224,179
営業利益又は営業損失( )	178,181	235,195
営業外収益		
受取利息	1,927	452
受取配当金	8,476	6,082
受取補償金	4,947	-
不動産賃貸料	8,382	11,154
助成金収入	-	20,889
その他	9,556	11,839
営業外収益合計	33,290	50,418
営業外費用		
支払利息	83,700	90,617
支払手数料	3,739	19,068
その他	12,678	17,743
営業外費用合計	100,119	127,430
経常利益又は経常損失( )	245,010	158,184
特別利益		
投資有価証券売却益	1	8,929
国庫補助金	6,433	-
特別利益合計	6,434	8,929
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 3,825	<sup>4</sup> 3,922
投資有価証券評価損	129,117	-
貸倒引当金繰入額	855	700
損害賠償金	49,999	-
事務所閉鎖費用	-	<sup>5</sup> 11,625
特別損失合計	183,798	16,247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	422,373	150,865
法人税、住民税及び事業税	17,939	11,666
法人税等調整額	1,001,435	2,399
法人税等合計	1,019,374	14,065
当期純利益又は当期純損失( )	1,441,748	136,800

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,085,538	1,085,538
当期変動額		
欠損填補	-	363,114
当期変動額合計	-	363,114
当期末残高	1,085,538	722,424
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	650,334	791,413
当期変動額		
欠損填補	-	363,114
当期純利益又は当期純損失( )	1,441,748	136,800
当期変動額合計	1,441,748	499,914
当期末残高	791,413	291,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,771	40,771
当期変動額		
自己株式の取得	-	249
当期変動額合計	-	249
当期末残高	40,771	41,021
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,395,801	954,053
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,441,748	136,800
自己株式の取得	-	249
当期変動額合計	1,441,748	136,550
当期末残高	954,053	1,090,604
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,765	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,207	21,976
当期変動額合計	14,207	21,976
当期末残高	1,442	23,419
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,765	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,207	21,976
当期変動額合計	14,207	21,976
当期末残高	1,442	23,419



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,383,036	955,495
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,441,748	136,800
自己株式の取得	-	249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,207	21,976
当期変動額合計	1,427,540	158,527
当期末残高	955,495	1,114,023

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	422,373	150,865
減価償却費	310,473	341,903
退職給付引当金の増減額( は減少)	67,417	12,889
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,553	11,637
賞与引当金の増減額( は減少)	41,072	29,894
貸倒引当金の増減額( は減少)	855	700
受取利息及び受取配当金	10,404	6,535
支払利息	83,700	90,617
投資有価証券評価損益( は益)	129,117	-
有形固定資産除却損	3,825	3,922
売上債権の増減額( は増加)	1,241,952	1,267,001
たな卸資産の増減額( は増加)	34,869	125,536
仕入債務の増減額( は減少)	570,506	211,673
その他	76,575	67,011
小計	750,042	420,695
利息及び配当金の受取額	10,404	6,534
利息の支払額	92,305	79,510
法人税等の支払額	17,883	11,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,258	505,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	17,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,648	3,857
投資有価証券の売却による収入	1	29,289
有形固定資産の取得による支出	235,447	191,367
無形固定資産の取得による支出	1,607	2,290
その他	15,207	24,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,494	143,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	212,500	213,000
長期借入金の返済による支出	100,000	50,000
リース債務の返済による支出	19,078	54,206
自己株式の取得による支出	-	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,578	317,456
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	111,185	966,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,349	2,346,535
現金及び現金同等物の期末残高	2,346,535	1,380,448

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱高見沢サービス (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 2) 半製品・原材料 総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 3) 仕掛品 個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 4) 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 1) 商品・製品 同左 2) 半製品・原材料 同左 3) 仕掛品 同左 4) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち当 連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（5年）による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理することとし ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係 る会計基準」の一部改正（その3）」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31 日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の資産の部の表示)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」・「仕掛品」・「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」・「仕掛品」・「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ640,443千円、656,117千円、679,306千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書の営業外収益の表示)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度2,070千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,709,042千円</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 12,982千円</p>	投資有価証券	10,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,911,150千円</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 41,926千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>5. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">573,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">739,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,313,173</td> </tr> </table> <p>担保付債務はシンジケートローン契約の締結に伴うものであります。</p>	投資有価証券	10,000千円	貸出タームローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000	差引額	-	建物	573,898千円	土地	739,274	計	1,313,173
投資有価証券	10,000千円																
投資有価証券	10,000千円																
貸出タームローンの総額	1,350,000千円																
借入実行残高	1,350,000																
差引額	-																
建物	573,898千円																
土地	739,274																
計	1,313,173																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">923,005千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">499,947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,932</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,066</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,286</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 499,947千円</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,825</td> </tr> </table>	給料	923,005千円	試験研究費	499,947	賞与引当金繰入額	47,932	退職給付費用	78,066	役員退職慰労引当金繰入額	23,286	建物及び構築物	604千円	工具器具備品	3,221	計	3,825	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52,435千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">864,215千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">369,990</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,351</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,590</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,666</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 369,990千円</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922</td> </tr> </table> <p>5. 組織改編に関する意思決定を行ったことによる、ドイツ駐在事務所の閉鎖費用になります。</p>	給料	864,215千円	試験研究費	369,990	賞与引当金繰入額	37,351	退職給付費用	91,590	役員退職慰労引当金繰入額	22,666	建物及び構築物	151千円	工具器具備品	3,770	計	3,922
給料	923,005千円																																
試験研究費	499,947																																
賞与引当金繰入額	47,932																																
退職給付費用	78,066																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,286																																
建物及び構築物	604千円																																
工具器具備品	3,221																																
計	3,825																																
給料	864,215千円																																
試験研究費	369,990																																
賞与引当金繰入額	37,351																																
退職給付費用	91,590																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,666																																
建物及び構築物	151千円																																
工具器具備品	3,770																																
計	3,922																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式	55,450	-	-	55,450
合計	55,450	-	-	55,450

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	55,450	860	-	56,310
合計	55,450	860	-	56,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,346,535千円	現金及び預金勘定 1,380,448千円
現金及び現金同等物 2,346,535	現金及び現金同等物 1,380,448



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、駐輪場管理システム(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却費の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,667,633	987,707	679,926	工具器具備品	1,360,389	889,857	470,531
無形固定資産	97,330	69,142	28,187	無形固定資産	69,221	54,878	14,342
合計	1,764,963	1,056,849	708,113	合計	1,429,611	944,736	484,874
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 275,675千円 1年超 449,622 合計 725,298				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 231,803千円 1年超 270,549 合計 502,352			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 395,186千円 減価償却費相当額 325,363 支払利息相当額 28,895				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 310,037千円 減価償却費相当額 291,656 支払利息相当額 18,014			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 435千円 1年超 - 合計 435				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 - 合計 -			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を銀行の借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,380,448	1,380,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,184,450	4,184,450	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	263,908	263,908	-
資産計	5,828,807	5,828,807	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,982,189	1,982,189	-
(2) 短期借入金	4,062,500	4,062,500	-
負債計	6,044,689	6,044,689	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	101,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,341,562	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,184,450	-	-	-
合計	5,526,012	-	-	-

現金38,886千円は含まれておりません。

投資有価証券については、其他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

## 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,244	111,448	23,203
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,244	111,448	23,203
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,545	146,752	150,793
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	297,545	146,752	150,793
合計		385,790	258,200	127,589

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	1	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	91,940

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について129,117千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,591	125,327	37,264
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162,591	125,327	37,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,317	114,738	13,421
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,317	114,738	13,421
合計		263,908	240,066	23,842

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額91,940千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	29,289	8,929	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29,289	8,929	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,267,632	3,078,376
(2) 年金資産(千円)	788,985	890,095
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,478,647	2,188,281
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	184,656	118,600
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	2,293,991	2,306,881
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,293,991	2,306,881

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	224,917	263,719
(1) 勤務費用(千円)	202,322	197,137
(2) 利息費用(千円)	51,844	51,954
(3) 期待運用収益(千円)	12,087	10,453
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,162	25,081

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 918,610千円	退職給付引当金 928,518千円
税務上の繰越欠損金 460,334	税務上の繰越欠損金 435,667
未払事業税等 4,015	未払事業税等 5,129
棚卸資産評価損 219,646	棚卸資産評価損 203,346
役員退職慰労引当金 38,594	役員退職慰労引当金 43,127
賞与引当金 53,851	賞与引当金 41,454
投資有価証券評価損 65,802	投資有価証券評価損 54,252
貸倒引当金 5,571	貸倒引当金 5,830
一括償却資産 3,220	一括償却資産 2,544
連結会社間内部利益消去 160,029	連結会社間内部利益消去 124,194
その他 23,905	その他 21,607
繰延税金資産小計 1,953,577	繰延税金資産小計 1,865,668
評価性引当額 1,765,217	評価性引当額 1,679,707
繰延税金資産合計 188,360	繰延税金資産合計 185,961
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 85	其他有価証券評価差額金 424
繰延税金負債合計 85	繰延税金負債合計 424
繰延税金資産(負債)の純額 188,275	繰延税金資産(負債)の純額 185,537
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産 175,240千円	流動資産 - 繰延税金資産 161,771千円
固定資産 - 繰延税金資産 13,120	固定資産 - 繰延税金資産 24,190
固定負債 - その他 85	固定負債 - その他 424
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	住民税均等割等 7.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
	評価性引当額の増減 19.2
	連結調整項目 22.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発・製造・販売並びにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	当社製品等の販売	製品等の販売	456,898	売掛金	104,387

## (2)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	(株)高見沢メックス	長野県佐久市	10	電子機器設計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等の製造	部材等の仕入	486,732	買掛金	121,486

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。



当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機 リテイル システム ズ(株)	東京都 千代田 区外神 田	9,789	自動販売機等の業 務用機器の製造・ 販売	(被所有) 直接 25.3	当社製品 等の販売 ・役員の 兼任	製品等の 販売	379,230	売掛金	162,666
主要株主	富士通(株)	神奈川 県川崎 市中原 区	324,625	情報処理システム、 通信システム 及び電子デバイ スの開発・製造・販 売並びにこれら を活用したサービス の提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	当社製品 等の販売	製品等の 販売	446,604	売掛金	239,617

## (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	(株)高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設計、製 造	(所有) 直接 100	当社製品 等の製造	部材等の 仕入	613,970	買掛金	144,526

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	106円23銭	1株当たり純資産額	123円87銭
1株当たり当期純損失金額	160円29銭	1株当たり当期純利益金額	15円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,441,748	136,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,441,748	136,800
普通株式の期中平均株式数(株)	8,994,550	8,993,775

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>(資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分について)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会に「準備金の額の減少の件」及び「剰余金処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的</p> <p>当社は第40期までの繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、欠損を解消いたしました。</p> <p>2. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容</p> <p>(1)資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>「資本準備金」を361,005,461円減少させ、「その他資本剰余金」を361,005,461円増加させました。更に増加した「その他資本剰余金」を363,114,161円減少させ、「繰越利益剰余金」を363,114,161円増加させ、同額分の欠損を解消いたしました。</p> <p>(2)利益準備金の額の減少</p> <p>「利益準備金」を109,500,000円全額減少させ、「繰越利益剰余金」を109,500,000円増加させ、同額分の欠損を解消いたしました。</p> <p>(3)別途積立金の額の減少</p> <p>「別途積立金」を1,000,000,000円全額減少させ、「繰越利益剰余金」を1,000,000,000円増加させました。</p> <p>3. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程</p> <table data-bbox="159 1456 638 1612"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年5月15日	定時株主総会決議	平成21年6月26日	効力発生日	平成21年6月26日	
取締役会決議日	平成21年5月15日						
定時株主総会決議	平成21年6月26日						
効力発生日	平成21年6月26日						

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,275,500	4,062,500	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,373	66,768	4.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	274,479	277,897	4.8	平成23年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,652,352	4,407,166	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	69,645	72,823	76,166	52,915

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,263,007	1,937,935	1,690,042	4,863,226
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	516,741	128,570	351,116	1,147,293
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	410,710	84,511	269,922	901,944
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	45.66	9.40	30.01	100.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,139,215	1,183,151
受取手形	265,914	175,618
売掛金	2,268,930 <sub>1</sub>	3,681,454 <sub>1</sub>
リース投資資産	58,791	117,544
商品及び製品	604,385	436,210
仕掛品	666,525	702,511
原材料及び貯蔵品	322,277	312,533
前払費用	47,544	30,687
繰延税金資産	173,839	161,539
短期貸付金	286,000	529,000
その他	26,398	24,134
流動資産合計	6,859,823	7,354,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,623,288	1,624,348
減価償却累計額	1,010,450	1,040,754
建物(純額)	612,838	583,594 <sub>5</sub>
構築物	69,557	69,557
減価償却累計額	64,805	65,046
構築物(純額)	4,752	4,510
機械及び装置	113,685	114,850
減価償却累計額	107,319	107,652
機械及び装置(純額)	6,365	7,198
車両運搬具	4,000	4,000
減価償却累計額	3,800	3,800
車両運搬具(純額)	200	200
工具、器具及び備品	3,721,967	3,795,556
減価償却累計額	3,257,622	3,370,678
工具、器具及び備品(純額)	464,345	424,878
土地	755,972	755,972 <sub>5</sub>
有形固定資産合計	1,844,473	1,776,354
無形固定資産		
ソフトウェア	97,043	102,764
電話加入権	5,976	5,976
その他	132	110
無形固定資産合計	103,151	108,850
投資その他の資産		
リース投資資産	273,577	279,017
投資有価証券	344,983	349,211
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	278,734	278,698
繰延税金資産	13,120	24,190
貸倒引当金	10,669	10,669
投資その他の資産合計	999,746	1,020,448
固定資産合計	2,947,371	2,905,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	9,807,194	10,260,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	350,678	561,592
買掛金	1,364,487	1,556,910
短期借入金	3,867,500	3,762,500
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	58,791	73,439
未払金	144,742	149,680
未払費用	174,173	177,733
未払法人税等	10,854	13,369
前受金	24,222	60,812
預り金	27,493	31,679
賞与引当金	116,983	88,924
流動負債合計	6,189,927	6,476,642
固定負債		
リース債務	273,577	279,017
退職給付引当金	1,890,385	1,967,435
役員退職慰労引当金	69,632	85,698
固定負債合計	2,233,595	2,332,151
負債合計	8,423,522	8,808,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	1,083,430	722,424
その他資本剰余金	2,108	-
資本剰余金合計	1,085,538	722,424
利益剰余金		
利益準備金	109,500	-
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	-
繰越利益剰余金	1,472,614	46,331
利益剰余金合計	363,114	46,331
自己株式	40,771	41,021
株主資本合計	1,382,352	1,428,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	22,809
評価・換算差額等合計	1,319	22,809
純資産合計	1,383,672	1,451,245
負債純資産合計	9,807,194	10,260,039

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 8,101,020	1 7,837,697
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	643,847	604,385
当期商品仕入高	466,379	360,567
当期製品製造原価	5,652,774	5,359,849
合計	6,763,001	6,324,802
他勘定振替高	2 36,166	2 27,222
商品及び製品期末たな卸高	604,385	436,210
売上原価合計	6,122,448	3 5,861,369
売上総利益	1,978,571	1,976,327
販売費及び一般管理費	4, 5 2,084,568	4, 5 1,869,882
営業利益又は営業損失( )	105,997	106,444
営業外収益		
受取利息	4,354	9,282
受取配当金	8,397	6,017
受取補償金	4,609	-
不動産賃貸料	6 20,886	6 18,177
助成金収入	-	20,889
その他	4,877	4,504
営業外収益合計	43,125	58,872
営業外費用		
支払利息	66,692	66,252
不動産賃貸費用	13,689	14,038
支払手数料	3,739	19,068
その他	3,402	3,213
営業外費用合計	87,524	102,573
経常利益又は経常損失( )	150,396	62,743
特別利益		
投資有価証券売却益	1	8,929
貸倒引当金戻入額	120	-
国庫補助金	6,433	-
特別利益合計	6,554	8,929
特別損失		
固定資産除却損	7 2,944	7 3,485
投資有価証券評価損	129,117	-
損害賠償金	49,999	-
事務所閉鎖費用	-	8 11,625
特別損失合計	182,061	15,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	325,903	56,561
法人税、住民税及び事業税	15,722	9,000
法人税等調整額	998,816	1,230
法人税等合計	1,014,538	10,230
当期純利益又は当期純損失( )	1,340,442	46,331

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,916,781	62.7	3,813,240	65.0
労務費		1,644,471	26.3	1,485,561	25.3
経費		687,895	11.0	567,128	9.7
当期総製造費用		6,249,148	100.0	5,865,930	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	656,117		666,525	
合計		6,905,266		6,532,455	
期末仕掛品たな卸高		666,525		702,511	
他勘定振替高		585,966		470,094	
当期製品・半製品製造原価		5,652,774		5,359,849	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 113,187千円 減価償却費 245,550	2. 経費の主な内訳 外注加工費 87,950千円 減価償却費 197,549
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 499,954千円 工具器具備品 61,128 雑費 20,673 消耗工具器具備品費 2,514 その他 1,694	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 369,915千円 工具器具備品 68,776 雑費 12,577 消耗工具器具備品費 7,321 その他 11,503
計 585,966	計 470,094

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,083,430	1,083,430
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	361,005
当期変動額合計	-	361,005
当期末残高	1,083,430	722,424
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,108	2,108
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	361,005
欠損填補	-	363,114
当期変動額合計	-	2,108
当期末残高	2,108	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,085,538	1,085,538
当期変動額		
欠損填補	-	363,114
当期変動額合計	-	363,114
当期末残高	1,085,538	722,424
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	109,500	109,500
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	109,500
当期変動額合計	-	109,500
当期末残高	109,500	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	1,000,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	132,171	1,472,614
当期変動額		
欠損填補	-	363,114
利益準備金の取崩	-	109,500
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純利益又は当期純損失( )	1,340,442	46,331



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	1,340,442	1,518,945
当期末残高	1,472,614	46,331
利益剰余金合計		
前期末残高	977,328	363,114
当期変動額		
欠損填補	-	363,114
当期純利益又は当期純損失( )	1,340,442	46,331
当期変動額合計	1,340,442	409,445
当期末残高	363,114	46,331
自己株式		
前期末残高	40,771	40,771
当期変動額		
自己株式の取得	-	249
当期変動額合計	-	249
当期末残高	40,771	41,021
株主資本合計		
前期末残高	2,722,795	1,382,352
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,340,442	46,331
自己株式の取得	-	249
当期変動額合計	1,340,442	46,082
当期末残高	1,382,352	1,428,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,152	1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,471	21,490
当期変動額合計	14,471	21,490
当期末残高	1,319	22,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,152	1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,471	21,490
当期変動額合計	14,471	21,490
当期末残高	1,319	22,809
純資産合計		
前期末残高	2,709,642	1,383,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,340,442	46,331
自己株式の取得	-	249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,471	21,490
当期変動額合計	1,325,970	67,572
当期末残高	1,383,672	1,451,245

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 半製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品 同左 (2) 半製品・原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～46年 機械及び装置 5～13年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。また、「原材料」「貯蔵品」につきましても、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度の各科目の金額は次のようになります。</p> <table border="1" data-bbox="137 573 740 757"> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td>75,497千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>213,656</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>315,231</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>298,353</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>23,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました、「電話専用施設利用権」につきましては、EDINETへのXBRL導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目に類似科目が無く、金額の重要性が低いこと、またXBRLの比較可能性を向上させることを考慮した結果、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示することにしました。</p>	商品	75,497千円	製品	213,656	半製品	315,231	原材料	298,353	貯蔵品	23,924	
商品	75,497千円										
製品	213,656										
半製品	315,231										
原材料	298,353										
貯蔵品	23,924										
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度2,070千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>										

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			1. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
売掛金	266,803千円		売掛金	235,791千円	
買掛金	190,503		買掛金	380,223	
2. 偶発債務 (1)債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			2. 偶発債務 (1)債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)高見沢サービス	378,000	借入債務	(株)高見沢サービス	300,000	借入債務
合計	378,000	-	合計	300,000	-
			3. 受取手割引高 38,926千円		
			4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
			貸出タームローンの総額	1,350,000千円	
			借入実行残高	1,350,000	
			差引額	-	
			5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		
			建物	573,898千円	
			土地	739,274	
			計	1,313,173	
			担保付債務はシンジケートローン契約の締結に伴うものであります。		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																									
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">473,803千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金(有償支給)</td> <td style="text-align: right;">22,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">36,166</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">680,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">108,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">499,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷具費</td> <td style="text-align: right;">73,909</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約52%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約48</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">499,947千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">20,886千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,944千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	473,803千円	工具器具備品	28,336千円	未収金(有償支給)	22,207	その他	14,377	計	36,166	給料	680,892千円	法定福利費	108,258	退職給付費用	56,082	役員退職慰労引当金繰入額	17,324	賞与引当金繰入額	43,492	減価償却費	24,404	試験研究費	499,947	運賃荷具費	73,909	販売費に属する費用	約52%	一般管理費に属する費用	約48	一般管理費に含まれる研究開発費	499,947千円	不動産賃貸収入	20,886千円	工具器具備品	2,944千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">528,260千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金(有償支給)</td> <td style="text-align: right;">17,897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,222</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">47,406千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">653,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">99,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">369,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷具費</td> <td style="text-align: right;">69,826</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約56%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約44</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">369,990千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">18,177千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,485千円</td> </tr> </table> <p>8. 組織改編に関する意思決定を行ったことによる、ドイツ駐在事務所の閉鎖費用になります。</p>	関係会社への売上高	528,260千円	工具器具備品	48,227千円	未収金(有償支給)	17,897	その他	38,903	計	27,222	47,406千円	給料	653,971千円	法定福利費	99,235	退職給付費用	71,129	役員退職慰労引当金繰入額	17,615	賞与引当金繰入額	33,887	減価償却費	22,016	試験研究費	369,990	運賃荷具費	69,826	販売費に属する費用	約56%	一般管理費に属する費用	約44	一般管理費に含まれる研究開発費	369,990千円	不動産賃貸収入	18,177千円	工具器具備品	3,485千円
関係会社への売上高	473,803千円																																																																									
工具器具備品	28,336千円																																																																									
未収金(有償支給)	22,207																																																																									
その他	14,377																																																																									
計	36,166																																																																									
給料	680,892千円																																																																									
法定福利費	108,258																																																																									
退職給付費用	56,082																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	17,324																																																																									
賞与引当金繰入額	43,492																																																																									
減価償却費	24,404																																																																									
試験研究費	499,947																																																																									
運賃荷具費	73,909																																																																									
販売費に属する費用	約52%																																																																									
一般管理費に属する費用	約48																																																																									
一般管理費に含まれる研究開発費	499,947千円																																																																									
不動産賃貸収入	20,886千円																																																																									
工具器具備品	2,944千円																																																																									
関係会社への売上高	528,260千円																																																																									
工具器具備品	48,227千円																																																																									
未収金(有償支給)	17,897																																																																									
その他	38,903																																																																									
計	27,222																																																																									
47,406千円																																																																										
給料	653,971千円																																																																									
法定福利費	99,235																																																																									
退職給付費用	71,129																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	17,615																																																																									
賞与引当金繰入額	33,887																																																																									
減価償却費	22,016																																																																									
試験研究費	369,990																																																																									
運賃荷具費	69,826																																																																									
販売費に属する費用	約56%																																																																									
一般管理費に属する費用	約44																																																																									
一般管理費に含まれる研究開発費	369,990千円																																																																									
不動産賃貸収入	18,177千円																																																																									
工具器具備品	3,485千円																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	55,450	-	-	55,450
合計	55,450	-	-	55,450

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	55,450	860	-	56,310
合計	55,450	860	-	56,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取りによるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	155,904	120,632	35,271	工具器具備品	113,253	97,510	15,743
ソフトウェア	97,330	69,142	28,187	ソフトウェア	69,221	54,878	14,342
合計	253,234	189,775	63,459	合計	182,475	152,389	30,086
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,520千円 1年超 31,725 合計 66,245				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,573千円 1年超 11,471 合計 32,045			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 43,600千円 減価償却費相当額 40,421 支払利息相当額 2,285				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,893千円 減価償却費相当額 34,114 支払利息相当額 1,327			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 435千円 1年超 - 合計 435				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 - 合計 -			
3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額				3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額			
(1) リース投資資産 流動資産 58,791千円 投資その他の資産 273,577				(1) リース投資資産 流動資産 73,888千円 投資その他の資産 279,017			
(2) リース債務 流動負債 58,791千円 固定負債 273,577				(2) リース債務 流動負債 73,439千円 固定負債 279,017			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 4,015千円	未払事業税等 5,129千円
賞与引当金 47,963	賞与引当金 36,459
一括償却資産損金不算入 3,220	一括償却資産損金不算入 2,544
役員退職慰労引当金 28,549	役員退職慰労引当金 35,137
退職給付引当金 775,058	退職給付引当金 806,649
税務上の繰越欠損金 243,723	税務上の繰越欠損金 212,442
棚卸資産評価損 170,825	棚卸資産評価損 150,646
投資有価証券評価損 65,802	投資有価証券評価損 54,252
貸倒引当金 4,374	貸倒引当金 4,374
その他 16,809	その他 14,886
繰延税金資産小計 1,360,338	繰延税金資産小計 1,322,518
評価性引当額 1,173,379	評価性引当額 1,136,789
繰延税金資産合計 186,959	繰延税金資産合計 185,729
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産(負債)の純額 186,959	繰延税金資産(負債)の純額 185,729
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	住民税均等割等 15.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9
	評価性引当額の増減 44.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.1

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 153円83銭 1株当たり当期純損失金額 149円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 161円36銭 1株当たり当期純利益金額 5円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,340,442	46,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,340,442	46,331
普通株式の期中平均株式数(株)	8,994,550	8,993,775

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分について)  (1)連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		京成電鉄(株)	91,358	51,983
(株)常陽銀行	120,000	50,040		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000		
西日本旅客鉄道(株)	150	48,300		
I D E C(株)	55,000	46,145		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	70,244	24,655		
関西高速鉄道(株)	400	20,000		
(株)八十二銀行	35,000	18,620		
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000		
京阪電気鉄道(株)	20,756	8,053		
(株)ホクト	150	7,500		
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,254		
その他(5銘柄)	5,865	8,660		
計		477,523	349,211	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,623,288	1,060	-	1,624,348	1,040,754	30,304	583,594
構築物	69,557	-	-	69,557	65,046	241	4,510
機械及び装置	113,685	1,166	1	114,850	107,652	332	7,198
車両運搬具	4,000	-	-	4,000	3,800	-	200
工具、器具及び備品	3,721,967	157,361	83,772	3,795,556	3,370,678	183,428	424,878
土地	755,972	-	-	755,972	-	-	755,972
有形固定資産計	6,288,471	159,588	83,773	6,364,286	4,587,931	214,306	1,776,354
無形固定資産							
ソフトウェア	193,557	66,130	-	259,687	156,923	60,408	102,764
電話加入権	5,976	-	-	5,976	-	-	5,976
その他	432	-	-	432	321	21	110
無形固定資産計	199,965	66,130	-	266,095	157,244	60,430	108,850
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	増加額(千円)	金型・試験用機器等の設備	58,725
	減少額(千円)	金型・試験用機器等の設備	67,655
ソフトウェア	増加額(千円)	定期券・IC判定ロジック	65,000

2. 有形固定資産の当期償却額のうち736千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,669	-	-	-	10,669
賞与引当金	116,983	88,924	116,983	-	88,924
役員退職慰労引当金	69,632	17,615	1,549	-	85,698

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,329
預金	
当座預金	875,787
普通預金	108,034
通知預金	145,000
定期預金	20,000
小計	1,148,822
合計	1,183,151

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本遊技システム開発機構	91,200
(株)アルメックス	16,668
三菱プレジジョン(株)	14,924
(株)デンソーウェーブ	14,541
前川鉄工(株)	8,610
その他	29,674
合計	175,618

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	9,389
5月	9,316
6月	44,200
7月	106,709
8月	4,216
9月	1,785
合計	175,618

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京地下鉄株	618,247
気象庁	328,754
(株)メイエレック	258,210
富士通株	239,617
ジェイアール東日本メカトロニクス株	199,630
その他	2,036,994
合計	3,681,454

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,268,930	8,148,968	6,736,444	3,681,454	64.7	133

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
交通システム機器	-
メカトロ機器	-
特機システム機器	7,843
小計	7,843
製品	
交通システム機器	1,558
メカトロ機器	11,936
特機システム機器	113,954
小計	127,449
半製品	
交通システム機器	69,034
メカトロ機器	100,088
特機システム機器	131,794
小計	300,917
合計	436,210

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
交通システム機器	176,982
メカトロ機器	152,057
特機システム機器	373,472
合計	702,511

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
購入部品	201,839
加工部品	57,959
ケーブル部品	19,795
その他	12,450
小計	292,044
貯蔵品	
補助材料	12,519
技術研究	133
梱包材料	539
その他	7,295
小計	20,488
合計	312,533

## 7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)高見沢サービス	529,000
合計	529,000

## 流動負債

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロン(株)	61,563
岡谷エレクトロニクス(株)	42,979
富士通フロンテック(株)	32,025
日本金銭機械(株)	26,155
(株)F 8 ' s	25,779
その他	373,090
合計	561,592



## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	171,620
5月	106,993
6月	129,232
7月	95,212
8月	58,532
合計	561,592

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)高見沢サービス	233,465
(株)高見沢メックス	144,526
共栄工業(株)	120,219
(株)ツジデ	73,940
(株)高木商会	65,791
その他	918,967
合計	1,556,910

## 3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,250,000
(株)りそな銀行	750,000
(株)八十二銀行	550,000
(株)常陽銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	262,500
その他	600,000
合計	3,762,500

## 固定負債

## 1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,515,383
未認識数理計算上の差異	118,600
年金資産	666,547
合計	1,967,435

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会決議によって、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、欠損を解消した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会決議によって、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、欠損を解消した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。